

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く。)及び人格のない社団等の分……平十五・四・一以後終了事業年度分

平成 年 月 日 税務署長殿	所管 業種目 課税書 要否 別表等	納税地 (フリガナ) 法人名 (フリガナ) 代表者 自署押印 代表者 住所	事業種目 期末現在の資本の金額又は出資金額 同非区分 経理責任者 自署押印 旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日 年 月 日
-------------------	-------------------------------	--	--	---

平成 年 月 日

別表等要否 要 否

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日

(中間申告の場合 平成 年 月 日)
(の計算期間 平成 年 月 日)

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「39の①」)	十 億	百 万	千	円
1				
2				
3				
4				
5				
6			0	0
7				
8			0	0
9				
10			0	0
11				
12				
13			0	0
14			0	0
15			0	0
30			0	0
31			0	0
32			0	0
33			0	0
38				0
39				0
42				
43				
44				
45				
46				

この申告による還付金額	十 億	百 万	千	円
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25			0	0
26				
27				
28				
29				
34				
35				
36				
37				
40				0
41				
47				
48				
49				

税理士 署名押印

「30」から「32」までの各欄には、当期末における資本の金額若しくは出資金額が一億円以下の法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人(相互会社を除きます。)又は人格のない社団等について記載します。